

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2020年7月21日まで（2010年9月30日設定）	
運用方針	日本国債20年型マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の国債を実質的な主要投資対象とし、主として安定した利子収益の確保をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。運用にあたっては、残存期間20年程度までの国債を各年限ごとに分散して組み入れます。運用の効率化を図るため、先物取引等を利用し債券の実質投資比率が100%を超える場合があります。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本国債20年型マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の国債に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の国債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

三菱UFJ 日本国債ファンド (毎月決算型)



第52期（決算日：2015年2月20日）
 第53期（決算日：2015年3月20日）
 第54期（決算日：2015年4月20日）
 第55期（決算日：2015年5月20日）
 第56期（決算日：2015年6月22日）
 第57期（決算日：2015年7月21日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）」は、去る7月21日に第57期の決算を行いましたので、法令に基づいて第52期～第57期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）のご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇組入資産の明細	8
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	9
◇損益の状況	10
◇分配金のお知らせ	11
◇お知らせ	11

マザーファンドのご報告

◇日本国債20年型マザーファンド	12
------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		債券 組入比率	債先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期騰 落率	NOMURA-BPI/ Ladder 20年	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
28期(2013年2月20日)	9,949	15	△0.0	158.95	0.0	98.5	—	4,839
29期(2013年3月21日)	10,114	15	1.8	161.83	1.8	98.7	—	4,775
30期(2013年4月22日)	10,098	15	△0.0	161.92	0.1	99.0	—	4,710
31期(2013年5月20日)	9,883	15	△2.0	158.89	△1.9	98.8	—	4,529
32期(2013年6月20日)	9,881	15	0.1	159.13	0.1	98.4	—	4,332
33期(2013年7月22日)	9,914	15	0.5	159.96	0.5	97.7	—	4,309
34期(2013年8月20日)	9,920	15	0.2	160.37	0.3	97.6	—	4,486
35期(2013年9月20日)	9,974	15	0.7	161.58	0.8	98.4	—	4,402
36期(2013年10月21日)	10,042	15	0.8	162.97	0.9	98.8	—	4,257
37期(2013年11月20日)	10,043	15	0.2	163.30	0.2	98.3	—	4,104
38期(2013年12月20日)	10,012	15	△0.2	163.11	△0.1	98.1	—	4,272
39期(2014年1月20日)	10,018	15	0.2	163.46	0.2	97.9	—	4,170
40期(2014年2月20日)	10,064	15	0.6	164.48	0.6	98.1	—	4,172
41期(2014年3月20日)	10,065	15	0.2	164.78	0.2	98.5	—	4,188
42期(2014年4月21日)	10,044	15	△0.1	164.74	△0.0	98.5	—	4,508
43期(2014年5月20日)	10,041	15	0.1	165.06	0.2	98.3	—	4,595
44期(2014年6月20日)	10,040	15	0.1	165.36	0.2	98.3	—	4,714
45期(2014年7月22日)	10,063	15	0.4	166.06	0.4	98.4	—	4,807
46期(2014年8月20日)	10,077	15	0.3	166.56	0.3	97.6	—	4,919
47期(2014年9月22日)	10,063	15	0.0	166.58	0.0	98.4	—	5,033
48期(2014年10月20日)	10,098	15	0.5	167.42	0.5	99.1	—	5,051
49期(2014年11月20日)	10,137	15	0.5	168.29	0.5	98.1	—	5,150
50期(2014年12月22日)	10,277	15	1.5	170.73	1.5	97.1	—	5,316
51期(2015年1月20日)	10,429	15	1.6	173.13	1.4	95.8	—	5,569
52期(2015年2月20日)	10,160	15	△2.4	169.53	△2.1	96.5	—	5,431
53期(2015年3月20日)	10,249	15	1.0	171.15	1.0	97.5	—	5,220
54期(2015年4月20日)	10,261	15	0.3	171.54	0.2	98.7	—	5,197
55期(2015年5月20日)	10,155	15	△0.9	170.18	△0.8	96.0	—	5,264
56期(2015年6月22日)	10,139	15	△0.0	170.37	0.1	97.1	—	5,238
57期(2015年7月21日)	10,120	15	△0.0	170.38	0.0	96.3	—	5,745

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) NOMURA-BPI/Ladder 20年とは、期間20年でラダー型運用を行った場合のパフォーマンスを表すインデックスです。NOMURA-BPI/Ladder 20年は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI/Ladder 20年の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI/Ladder 20年を用いて行われる三菱UFJ国際投信株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder 20年		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率				
第52期	(期 首) 2015年 1月20日	円 10,429	% —	173.13	% —	% 95.8	% —
	1月末	10,312	△1.1	171.50	△0.9	96.5	—
	(期 末) 2015年 2月20日	10,175	△2.4	169.53	△2.1	96.5	—
第53期	(期 首) 2015年 2月20日	10,160	—	169.53	—	96.5	—
	2月末	10,217	0.6	170.36	0.5	96.5	—
	(期 末) 2015年 3月20日	10,264	1.0	171.15	1.0	97.5	—
第54期	(期 首) 2015年 3月20日	10,249	—	171.15	—	97.5	—
	3月末	10,201	△0.5	170.37	△0.5	97.6	—
	(期 末) 2015年 4月20日	10,276	0.3	171.54	0.2	98.7	—
第55期	(期 首) 2015年 4月20日	10,261	—	171.54	—	98.7	—
	4月末	10,230	△0.3	171.17	△0.2	97.8	—
	(期 末) 2015年 5月20日	10,170	△0.9	170.18	△0.8	96.0	—
第56期	(期 首) 2015年 5月20日	10,155	—	170.18	—	96.0	—
	5月末	10,158	0.0	170.28	0.1	95.8	—
	(期 末) 2015年 6月22日	10,154	△0.0	170.37	0.1	97.1	—
第57期	(期 首) 2015年 6月22日	10,139	—	170.37	—	97.1	—
	6月末	10,119	△0.2	170.03	△0.2	96.9	—
	(期 末) 2015年 7月21日	10,135	△0.0	170.38	0.0	96.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

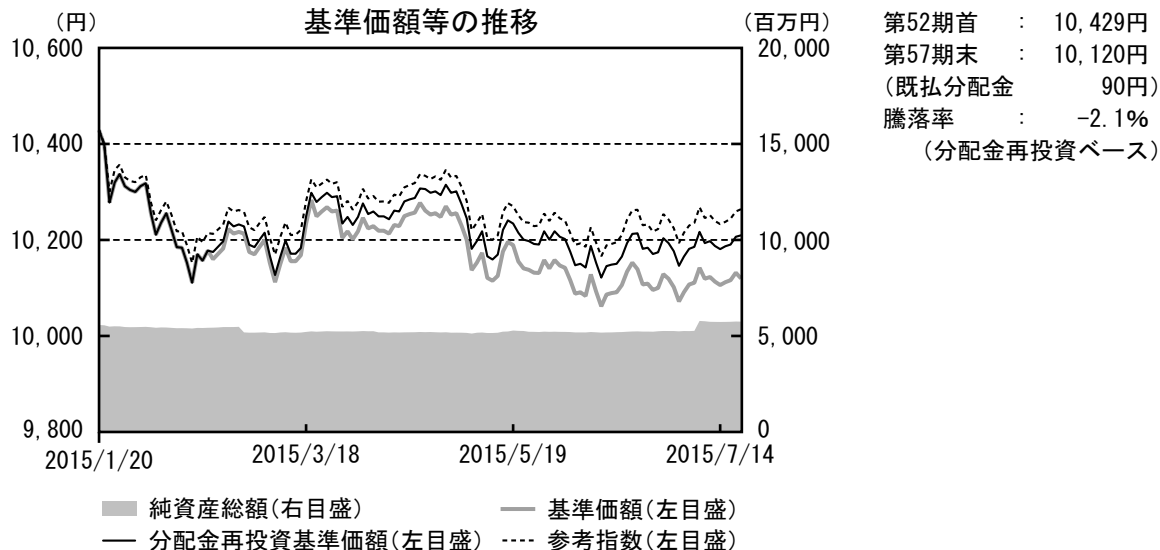
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第52期～第57期：2015/1/21～2015/7/21）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ2.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
---------	--



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

下落要因	国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。
------	--------------------------------

投資環境について

（第52期～第57期：2015/1/21～2015/7/21）

◎債券市況

- ・良好な米国雇用統計の結果から米国経済の先行きに対する懸念が後退し早期利上げ観測が高まり米国長期金利が上昇したことや日銀による追加金融緩和観測の後退などから国内金利は上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）>

当ファンドは日本国債20年型マザーファンド（以下、マザーファンド）を通じて、わが国の国債を実質的な主要投資対象としています。マザーファンドへの投資比率は、運用の基本方針にしたがい概ね100%を維持しました。

<日本国債20年型マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ1.8%の下落となりました。

◎組入比率

- ・作成期を通じて概ね高位組み入れを維持しました。

◎運用状況

- ・残存期間20年程度までの国債を各年限に分散して組み入れました。日銀の金融緩和政策面から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、当作成期首から2015年6月中旬まで概ね残存期間11年超の国債を多めに保有しました。6月中旬から作成期末にかけては、追加金融緩和観測が後退する中、設備投資意欲の高まりなどもみられたことから残存期間11年超の国債の保有を縮小しました。また、ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、8.6～10.1年程度で調節しました。

以上の投資判断の結果、国内金利が上昇し、組入債券の価格が下落したことなどがファンドの基準価額の下落要因となりました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2015年1月20日）

最終利回り	0.4%
直接利回り	1.6%
デュレーション	10.1年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

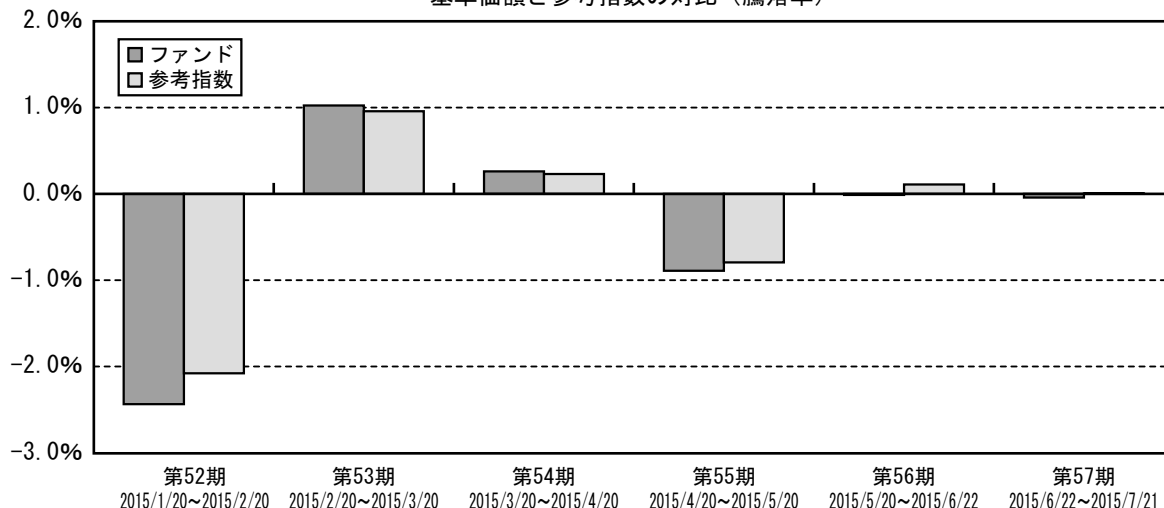
作成期末（2015年7月21日）

最終利回り	0.4%
直接利回り	1.6%
デュレーション	8.6年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第52期～第57期：2015/1/21～2015/7/21）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はNOMURA-BPI/Ladder 20年です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	2015年1月21日～ 2015年2月20日	2015年2月21日～ 2015年3月20日	2015年3月21日～ 2015年4月20日	2015年4月21日～ 2015年5月20日	2015年5月21日～ 2015年6月22日	2015年6月23日～ 2015年7月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.147%	15 0.146%	15 0.146%	15 0.147%	15 0.148%	15 0.148%
当期の収益	10	13	12	9	10	9
当期の収益以外	4	1	2	5	4	5
翌期繰越分配対象額	735	734	731	727	723	718

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・日本国債20年型マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

<日本国債20年型マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・先行きについては、個人消費の回復が遅れていることや輸出・生産の伸びが鈍化してきているものの、雇用環境は着実に改善が続いていることや企業の設備投資意欲の高まりなどから、本邦景気は緩やかに回復していくものと思われます。
- ・日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨むものと思われ、国内金利はレンジ内での推移を想定します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益の確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面8.6年程度で調整する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年 1 月21日～2015年 7 月21日)

項 目	第52期～第57期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 24	% 0.232	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(11)	(0.107)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(11)	(0.108)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	24	0.234	
作成期中の平均基準価額は、10,206円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月21日～2015年7月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第52期～第57期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本国債20年型マザーファンド	854,955	962,561	607,377	684,465

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月21日～2015年7月21日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 日本国債ファンド（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<日本国債20年型マザーファンド>

区分	第52期～第57期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	1,628	325	20.0	1,287	430	33.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年7月21日現在)

親投資信託残高

銘柄	第51期末	第57期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本国債20年型マザーファンド	4,840,761	5,088,340	5,731,506

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2015年7月21日現在)

項 目	第57期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本国債20年型マザーファンド	5,731,506	99.5
コール・ローン等、その他	27,292	0.5
投資信託財産総額	5,758,798	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第52期末	第53期末	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末
	2015年2月20日現在	2015年3月20日現在	2015年4月20日現在	2015年5月20日現在	2015年6月22日現在	2015年7月21日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	5,443,335,990	5,232,903,483	5,208,098,559	5,283,739,927	5,249,468,170	5,758,798,139
コール・ローン等	19,657,739	16,606,873	17,366,038	24,531,855	18,541,177	22,141,107
日本国債20年型マザーファンド(評価額)	5,417,705,649	5,207,868,155	5,184,984,630	5,251,823,498	5,225,261,910	5,731,506,504
未収入金	5,972,570	8,428,432	5,747,867	7,384,538	5,665,054	5,150,493
未収利息	32	23	24	36	29	35
(B) 負債	12,140,171	12,185,166	10,319,360	18,940,487	11,332,429	13,227,656
未払収益分配金	8,018,302	7,640,753	7,598,454	7,776,564	7,749,176	8,515,755
未払解約金	1,956,673	2,650,577	654,501	9,177,532	1,387,403	2,684,897
未払信託報酬	2,150,203	1,880,724	2,052,097	1,972,637	2,180,648	2,012,971
その他未払費用	14,993	13,112	14,308	13,754	15,202	14,033
(C) 純資産総額(A-B)	5,431,195,819	5,220,718,317	5,197,779,199	5,264,799,440	5,238,135,741	5,745,570,483
元本	5,345,535,174	5,093,835,861	5,065,636,365	5,184,376,374	5,166,117,953	5,677,170,320
次期繰越損益金	85,660,645	126,882,456	132,142,834	80,423,066	72,017,788	68,400,163
(D) 受益権総口数	5,345,535,174口	5,093,835,861口	5,065,636,365口	5,184,376,374口	5,166,117,953口	5,677,170,320口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,160円	10,249円	10,261円	10,155円	10,139円	10,120円

○損益の状況

項 目	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
	2015年1月21日～ 2015年2月20日	2015年2月21日～ 2015年3月20日	2015年3月21日～ 2015年4月20日	2015年4月21日～ 2015年5月20日	2015年5月21日～ 2015年6月22日	2015年6月23日～ 2015年7月21日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,562	960	852	1,009	1,193	897
受取利息	1,562	960	852	1,009	1,193	897
(B) 有価証券売買損益	△130,584,783	54,606,584	15,647,593	△43,262,218	2,056,717	1,461,859
売買益	2,433,744	56,785,297	17,547,440	440,714	4,408,411	3,718,641
売買損	△133,018,527	△2,178,713	△1,899,847	△43,702,932	△2,351,694	△2,256,782
(C) 信託報酬等	△2,165,196	△1,893,836	△2,066,405	△1,986,391	△2,195,850	△2,027,004
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△132,748,417	52,713,708	13,582,040	△45,247,600	△137,940	△564,248
(E) 前期繰越損益金	246,988,903	99,060,022	141,060,310	144,534,797	89,460,236	80,523,234
(F) 追加信託差損益金	△20,561,539	△17,250,521	△14,901,062	△11,087,567	△9,555,332	△3,043,068
(配当等相当額)	(148,719,078)	(146,827,452)	(149,679,800)	(162,191,119)	(165,844,470)	(205,553,163)
(売買損益相当額)	(△169,280,617)	(△164,077,973)	(△164,580,862)	(△173,278,686)	(△175,399,802)	(△208,596,231)
(G) 計(D+E+F)	93,678,947	134,523,209	139,741,288	88,199,630	79,766,964	76,915,918
(H) 収益分配金	△8,018,302	△7,640,753	△7,598,454	△7,776,564	△7,749,176	△8,515,755
次期繰越損益金(G+H)	85,660,645	126,882,456	132,142,834	80,423,066	72,017,788	68,400,163
追加信託差損益金	△20,561,539	△17,250,521	△14,901,062	△11,087,567	△9,555,332	△3,043,068
(配当等相当額)	(148,863,747)	(146,910,507)	(149,731,214)	(162,364,137)	(165,923,424)	(206,066,376)
(売買損益相当額)	(△169,425,286)	(△164,161,028)	(△164,632,276)	(△173,451,704)	(△175,478,756)	(△209,109,444)
分配準備積立金	244,456,849	226,997,116	220,966,977	214,582,936	207,652,897	201,600,032
繰越損益金	△138,234,665	△82,864,139	△73,923,081	△123,072,303	△126,079,777	△130,156,801

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 5,339,871,971円
 作成期中追加設定元本額 1,267,796,521円
 作成期中一部解約元本額 930,498,172円
- ② 分配金の計算過程

項 目	2015年1月21日～ 2015年2月20日	2015年2月21日～ 2015年3月20日	2015年3月21日～ 2015年4月20日	2015年4月21日～ 2015年5月20日	2015年5月21日～ 2015年6月22日	2015年6月23日～ 2015年7月21日
費用控除後の配当等収益額	5,486,248円	6,663,825円	6,407,501円	5,163,017円	5,627,103円	5,135,487円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	148,863,747円	146,910,507円	149,731,214円	162,364,137円	165,923,424円	206,066,376円
分配準備積立金額	246,988,903円	227,974,044円	222,157,930円	217,196,483円	209,774,970円	204,980,300円
当ファンドの分配対象収益額	401,338,898円	381,548,376円	378,296,645円	384,723,637円	381,325,497円	416,182,163円
1万口当たり収益分配対象額	750円	749円	746円	742円	738円	733円
1万口当たり分配金額	15円	15円	15円	15円	15円	15円
収益分配金金額	8,018,302円	7,640,753円	7,598,454円	7,776,564円	7,749,176円	8,515,755円

○分配金のお知らせ

	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
1 万口当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2015年7月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

日本国債20年型マザーファンド

《第5期》決算日2015年7月21日

〔計算期間：2014年7月23日～2015年7月21日〕

「日本国債20年型マザーファンド」は、7月21日に第5期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の国債を主要投資対象とし、主として安定した利子収益の確保をめざします。 運用にあたっては、残存期間20年程度までの国債を各年限ごとに分散して組み入れます。 運用の効率化を図るため、先物取引等を利用し債券の投資比率が100%を超える場合があります。
主 要 運 用 対 象	わが国の国債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder 20年		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日) 2010年9月30日	円	%	151.85	%	%	%	百万円 498
1期(2011年7月20日)	9,987	△0.1	151.88	0.0	98.5	—	9,579
2期(2012年7月20日)	10,439	4.5	158.37	4.3	98.8	—	5,647
3期(2013年7月22日)	10,545	1.0	159.96	1.0	97.9	—	4,298
4期(2014年7月22日)	10,948	3.8	166.06	3.8	98.7	—	4,795
5期(2015年7月21日)	11,264	2.9	170.38	2.6	96.5	—	5,731

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) NOMURA-BPI/Ladder 20年とは、期間20年でラダー型運用を行った場合のパフォーマンスを表すインデックスです。NOMURA-BPI/Ladder 20年は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、NOMURA-BPI/Ladder 20年の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI/Ladder 20年を用いて行われる三菱UFJ国際投信株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder 20年		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2014年7月22日	円	%		%	%	%
	10,948	—	166.06	—	98.7	—
7月末	10,956	0.1	166.19	0.1	98.6	—
8月末	11,003	0.5	166.85	0.5	98.4	—
9月末	11,015	0.6	166.92	0.5	98.7	—
10月末	11,090	1.3	168.04	1.2	99.0	—
11月末	11,162	2.0	169.00	1.8	98.5	—
12月末	11,324	3.4	171.19	3.1	95.8	—
2015年1月末	11,348	3.7	171.50	3.3	96.7	—
2月末	11,264	2.9	170.36	2.6	96.7	—
3月末	11,267	2.9	170.37	2.6	97.8	—
4月末	11,320	3.4	171.17	3.1	98.0	—
5月末	11,262	2.9	170.28	2.5	96.0	—
6月末	11,239	2.7	170.03	2.4	97.2	—
(期 末) 2015年7月21日	11,264	2.9	170.38	2.6	96.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

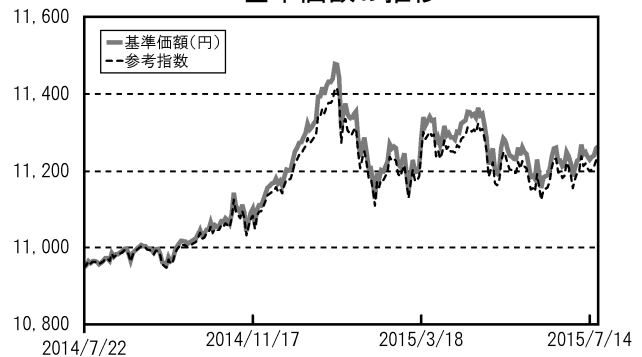
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.9%の上昇となりました。

基準価額の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

- ・日銀による大規模国債買入オペの効果や世界景気に慎重な見方が広がるなか、国内金利は緩やかな低下（債券価格は上昇）基調となっていました。日銀が2014年10月末に「量的・質的金融緩和」の拡大を決定したことから2015年1月中旬にかけて一段の低下となりました。その後は、日銀による追加金融緩和観測の後退や米国金利の上昇などから国内金利は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・期を通じて概ね高位組み入れを維持しました。

◎運用状況

- ・残存期間20年程度までの国債を各年限に分散して組み入れました。日銀の金融緩和政策面から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、期首から2015年6月中旬まで概ね残存期間11年超の国債を多めに保有しました。6月中旬から期末にかけては、追加金融緩和観測が後退する中、設備投資意欲の高まりなどもみられたことから残存期間11年超の国債の保有を縮小しました。また、ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、8.0～10.2年程度で調節しました。

以上の投資判断の結果、債券利子収益を享受したほか、国内金利の低下により組入債券の価格が上昇したことなどがファンドの基準価額の上昇要因となり、基準価額は上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・先行きについては、個人消費の回復が遅れていることや輸出・生産の伸びが鈍化してきているものの、雇用環境は着実に改善が続いていることや企業の設備投資意欲の高まりなどから、本邦景気は緩やかに回復していくものと思われまます。
- ・日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて引き続き強力な金融緩和姿勢をもって臨むものと思われ、国内金利はレンジ内での推移を想定します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益の確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面8.6年程度で調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年7月23日～2015年7月21日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2014年7月23日～2015年7月21日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 4,235,082	千円 3,493,624

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2014年7月23日～2015年7月21日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 4,235	百万円 1,062	% 25.1	百万円 3,493	百万円 900	% 25.8

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2015年7月21日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期				期末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 4,965,000	千円 5,531,139	% 96.5	% —	% 69.0	% 24.3	% 3.2
合計	4,965,000	5,531,139	96.5	—	69.0	24.3	3.2

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第285回利付国債 (10年)	1.7	50,000	51,408	2017/3/20
第292回利付国債 (10年)	1.7	200,000	208,924	2018/3/20
第300回利付国債 (10年)	1.5	400,000	421,248	2019/3/20
第306回利付国債 (10年)	1.4	460,000	488,060	2020/3/20
第313回利付国債 (10年)	1.3	120,000	127,992	2021/3/20
第323回利付国債 (10年)	0.9	80,000	83,988	2022/6/20
第329回利付国債 (10年)	0.8	150,000	156,216	2023/6/20
第335回利付国債 (10年)	0.5	20,000	20,248	2024/9/20
第336回利付国債 (10年)	0.5	10,000	10,113	2024/12/20
第1回利付国債 (30年)	2.8	30,000	38,289	2029/9/20
第29回利付国債 (20年)	4.2	80,000	80,552	2015/9/21
第32回利付国債 (20年)	3.7	10,000	10,245	2016/3/21
第33回利付国債 (20年)	3.8	30,000	31,324	2016/9/20
第34回利付国債 (20年)	3.5	10,000	10,579	2017/3/20
第36回利付国債 (20年)	3.0	10,000	10,645	2017/9/20
第37回利付国債 (20年)	3.1	20,000	21,333	2017/9/20
第38回利付国債 (20年)	2.7	10,000	10,711	2018/3/20
第40回利付国債 (20年)	2.3	10,000	10,718	2018/9/20
第42回利付国債 (20年)	2.6	100,000	109,329	2019/3/20
第43回利付国債 (20年)	2.9	7,000	7,823	2019/9/20
第44回利付国債 (20年)	2.5	95,000	105,642	2020/3/20
第47回利付国債 (20年)	2.2	10,000	11,081	2020/9/21
第48回利付国債 (20年)	2.5	100,000	112,892	2020/12/21
第52回利付国債 (20年)	2.1	60,000	67,228	2021/9/21
第54回利付国債 (20年)	2.2	60,000	67,896	2021/12/20
第58回利付国債 (20年)	1.9	150,000	168,181	2022/9/20
第63回利付国債 (20年)	1.8	60,000	67,213	2023/6/20
第64回利付国債 (20年)	1.9	45,000	50,857	2023/9/20
第66回利付国債 (20年)	1.8	20,000	22,488	2023/12/20
第70回利付国債 (20年)	2.4	37,000	43,685	2024/6/20
第72回利付国債 (20年)	2.1	140,000	161,963	2024/9/20
第81回利付国債 (20年)	2.0	60,000	69,340	2025/9/20
第82回利付国債 (20年)	2.1	120,000	139,851	2025/9/20
第88回利付国債 (20年)	2.3	100,000	119,238	2026/6/20
第90回利付国債 (20年)	2.2	60,000	71,008	2026/9/20
第91回利付国債 (20年)	2.3	65,000	77,656	2026/9/20
第95回利付国債 (20年)	2.3	100,000	120,030	2027/6/20
第97回利付国債 (20年)	2.2	80,000	95,264	2027/9/20
第101回利付国債 (20年)	2.4	41,000	49,916	2028/3/20
第103回利付国債 (20年)	2.3	120,000	144,702	2028/6/20
第105回利付国債 (20年)	2.1	165,000	195,071	2028/9/20
第111回利付国債 (20年)	2.2	20,000	23,923	2029/6/20
第113回利付国債 (20年)	2.1	100,000	118,343	2029/9/20
第116回利付国債 (20年)	2.2	160,000	191,521	2030/3/20
第118回利付国債 (20年)	2.0	20,000	23,368	2030/6/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第121回利付国債 (20年)		1.9	100,000	115,419	2030/9/20
第125回利付国債 (20年)		2.2	70,000	83,811	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)		1.9	70,000	80,639	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)		1.8	180,000	204,442	2031/9/20
第140回利付国債 (20年)		1.7	280,000	311,906	2032/9/20
第146回利付国債 (20年)		1.7	260,000	287,531	2033/9/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	210,000	219,275	2034/9/20
合	計		4,965,000	5,531,139	

○投資信託財産の構成

(2015年7月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 5,531,139	% 96.4
コール・ローン等、その他	205,593	3.6
投資信託財産総額	5,736,732	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年7月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,736,732,243
コール・ローン等	178,385,767
公社債(評価額)	5,531,139,180
未収利息	23,494,814
前払費用	3,712,482
(B) 負債	5,150,493
未払解約金	5,150,493
(C) 純資産総額(A-B)	5,731,581,750
元本	5,088,340,292
次期繰越損益金	643,241,458
(D) 受益権総口数	5,088,340,292口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,264円

<注記事項>

①期首元本額	4,380,608,458円
期中追加設定元本額	1,468,776,959円
期中一部解約元本額	761,045,125円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)	
三菱UFJ 日本国債ファンド(毎月決算型)	5,088,340,292円

【お知らせ】

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑤デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑥2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ 国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2015年7月1日)

○損益の状況 (2014年7月23日～2015年7月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	88,376,534
受取利息	88,376,534
(B) 有価証券売買損益	57,246,910
売買益	81,915,500
売買損	△ 24,668,590
(C) 当期損益金(A+B)	145,623,444
(D) 前期繰越損益金	415,308,427
(E) 追加信託差損益金	177,007,239
(F) 解約差損益金	△ 94,697,652
(G) 計(C+D+E+F)	643,241,458
次期繰越損益金(G)	643,241,458

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。